

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,237	5.1	△13	—	△18	—	△31	—
29年9月期第1四半期	1,177	17.2	17	—	14	—	3	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △24百万円(—%) 29年9月期第1四半期 30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△0.52	△0.52
29年9月期第1四半期	0.07	0.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,829	1,662	54.8
29年9月期	3,161	1,758	51.8

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,551百万円 29年9月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	49.8	700	139.5	670	158.9	340	142.2	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	60,116,900株	29年9月期	60,116,900株
30年9月期1Q	13,000株	29年9月期	13,000株
30年9月期1Q	60,103,900株	29年9月期1Q	57,666,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する事項	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、極めて緩和的な金融環境のなか、企業収益や雇用環境が改善するなど、回復傾向にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が伸び悩んでおり、業界全体として回復感のない状況にあります。ランサムウェアによる被害が社会問題化するなどの影響から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社はグループシナジーをより追求し、各事業が拡大できる体制構築に取り組んでまいりました。情報通信事業におきましては、約6万件の顧客データベースをより効率的に活用し、営業生産性の向上に努めてまいりました。海外法人事業では、昨年8月に営業を開始したベトナムの立ち上げや新拠点開拓のためのマーケティングに取り組みました。BPO事業では、引き続き新規顧客開拓に取り組み、BPOセンターでの業務品質の向上と生産性向上に取り組んでまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期比5.1%増の1,237百万円と3期連続の増収となりました。営業利益は、各事業本部で積極的な人員増強を実施したことによる人件費等の費用増加に加え、本社移転に伴う一時的費用の計上により、13百万円の損失（前年同四半期は17百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31百万円の損失（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを有効に活用することで営業生産性の向上と顧客との関係性強化に取り組んでまいりました。商品としては主力製品のビジネスホン、デジタル複合機の拡販のほか、独自製品であるUTM※2、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、ストック収益の拡大にも努めました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期比4.0%増の409百万円となりました。

加盟店チャンネル及び代理店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて一元管理した情報を各チャンネルへ水平展開を実施し、両チャンネルのシナジーを図りました。しかしながら、主力商品であるビジネスホンやデジタル複合機の販売不振により、FC加盟店の売上高は前年同四半期比16.3%減の417百万円、代理店の売上高は前年同四半期比15.8%減の38百万円となりました。

関連会社においては、レカムエナジーパートナー(株)において、ハルエネでんきやLED照明の販売に注力したことやヴィーナステックジャパン(株)で販売する独自製品のセキュリティ商材の販売が順調に拡大したこと等から、同売上高は前年同四半期比11.9%増の96百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比6.1%減の962百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比で減益となり、今後の事業拡大に向けた人員補強や本社移転費用等、販売費用が増加したこと等により39百万円の損失（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

#### ② BPO事業

BPO事業では、レカムBPO(株)において新規顧客の獲得と既存顧客への受託業務範囲の拡大による追加受注獲得を目指し、受託業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。BPOセンターでは、各センターの品質向上と生産性向上の両立を図り、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は96百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。セグメント利益は経費節減の徹底に継続して取り組んだものの、為替が円安方向にあったことも影響し、0百万円の損失（前年同四半期は10百万円の利益）となりました。

#### ③ 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店の販売が順調に拡大しているほか、2017年8月より営業を開始したベトナムでの販売が順調に推移しております。また、LED照明のほか、業務用エアコン等のエコ商材等の販売も拡大しております。

これらの結果、売上高は178百万円（前年同期比143.2%増）となり、セグメント利益は増収効果により人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し、26百万円（前年同期は6百万円）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	409,420
	F C加盟店	417,594
	関連会社	96,714
	代理店	38,787
	計	962,514
B P O事業		96,702
海外法人事業		178,273
合計		1,237,490

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より332百万円減少し、2,829百万円となりました。これは主に債権回収により売掛金が129百万円減少したことと、配当金の支払いや納税を行ったこと等により現金及び預金が174百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より236百万円減少し、1,166百万円となりました。これは、主に買掛金の支払により122百万円減少したことと納税により未払法人税等が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より95百万円減少し、1,662百万円となりました。これは主に配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が85百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月15日に公表いたしました業績予想値を上方修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成30年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,017	1,129,387
受取手形及び売掛金	768,531	639,243
有価証券	101,541	106,239
商品	233,148	257,809
繰延税金資産	37,305	33,101
その他	146,068	66,801
貸倒引当金	△8,904	△9,225
流動資産合計	2,581,708	2,223,357
固定資産		
有形固定資産	46,939	52,556
無形固定資産		
のれん	245,359	237,147
その他	24,871	23,601
無形固定資産合計	270,230	260,749
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,786	72,753
その他	201,511	230,103
貸倒引当金	△13,900	△13,309
投資その他の資産合計	259,395	289,546
固定資産合計	576,568	602,851
繰延資産	3,708	3,350
資産合計	3,161,984	2,829,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,913	439,709
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	36,737	36,737
未払法人税等	89,083	-
受注損失引当金	42,388	45,682
その他の引当金	21,092	5,308
その他	265,005	270,274
流動負債合計	1,225,220	997,712
固定負債		
長期借入金	117,507	108,531
退職給付に係る負債	2,093	2,161
その他	58,571	58,171
固定負債合計	178,171	168,863
負債合計	1,403,392	1,166,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,011,895
資本剰余金	956,236	956,236
利益剰余金	△337,153	△428,703
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,630,133	1,538,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,298	13,168
その他の包括利益累計額合計	8,298	13,168
新株予約権	28,038	28,038
非支配株主持分	92,121	83,195
純資産合計	1,758,591	1,662,984
負債純資産合計	3,161,984	2,829,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,177,951	1,237,490
売上原価	857,842	860,905
売上総利益	320,109	376,584
販売費及び一般管理費	302,135	390,003
営業利益又は営業損失(△)	17,973	△13,418
営業外収益		
受取利息	205	114
補助金収入	2,458	1,216
その他	980	661
営業外収益合計	3,644	1,992
営業外費用		
支払利息	1,108	666
為替差損	5,375	5,908
その他	690	642
営業外費用合計	7,174	7,217
経常利益又は経常損失(△)	14,444	△18,644
特別損失		
減損損失	-	2,868
訴訟関連損失	809	-
特別損失合計	809	2,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,634	△21,512
法人税、住民税及び事業税	3,936	6,928
法人税等調整額	37	3,179
法人税等合計	3,974	10,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,660	△31,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,682	△174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,977	△31,446



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,660	△31,620
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,990	6,805
その他の包括利益合計	20,990	6,805
四半期包括利益	30,650	△24,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,186	△26,178
非支配株主に係る四半期包括利益	11,464	1,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。